

## 運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2023年7月18日>

### DIAM J-REITオープン(1年決算コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年12月6日から2029年7月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数(配当込み)を運用にあたるベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
組入制限	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として7月16日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：オーナーズ・インカム1Y

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM J-REITオープン(1年決算コース)」は、2023年7月18日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# DIAM J-REITオープン (1年決算コース)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み金騰落	騰落率	騰落率		
6期(2019年7月16日)	円 15,442	円 0	% 18.1	ポイント 4,101.28	% 17.9	% 98.0	百万円 3,116
7期(2020年7月16日)	13,316	0	△13.8	3,510.15	△14.4	97.1	4,093
8期(2021年7月16日)	18,219	0	36.8	4,791.73	36.5	97.9	6,649
9期(2022年7月19日)	16,918	0	△7.1	4,510.64	△5.9	97.4	6,267
10期(2023年7月18日)	16,454	0	△2.7	4,419.59	△2.0	97.6	7,447

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

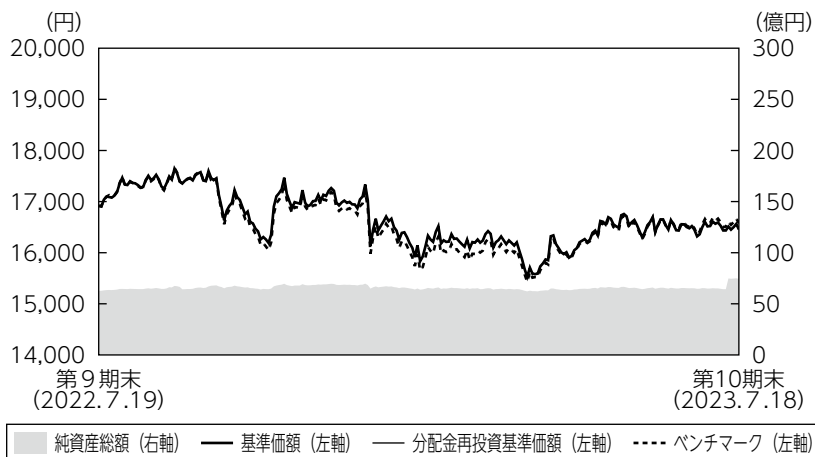
年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2022年7月19日	円 16,918	% -	ポイント 4,510.64	% -	% 97.4
7月末	17,347	2.5	4,628.79	2.6	97.2
8月末	17,554	3.8	4,683.62	3.8	96.7
9月末	16,913	△0.0	4,488.86	△0.5	96.8
10月末	17,242	1.9	4,564.72	1.2	97.2
11月末	17,213	1.7	4,565.38	1.2	97.1
12月末	16,665	△1.5	4,403.82	△2.4	97.1
2023年1月末	16,180	△4.4	4,263.06	△5.5	97.1
2月末	16,370	△3.2	4,331.37	△4.0	96.9
3月末	15,852	△6.3	4,204.73	△6.8	96.8
4月末	16,620	△1.8	4,420.34	△2.0	97.2
5月末	16,695	△1.3	4,448.91	△1.4	97.0
6月末	16,522	△2.3	4,421.28	△2.0	97.3
(期末) 2023年7月18日	16,454	△2.7	4,419.59	△2.0	97.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過（2022年7月20日から2023年7月18日まで）

### 基準価額等の推移



第10期首： 16,918円  
第10期末： 16,454円  
(既払分配金0円)  
騰落率：  $\Delta 2.7\%$   
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、2022年12月に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における変動許容幅を拡大したことが、事実上の金融引き締めと捉えられ、J-R E I T市場は大きく下落しました。その後、国内株式市場が戻る中でも、更なる金融政策の引き締めへの警戒から戻りの鈍い展開が続いた結果、基準価額は下落しました。

### 投資環境

J-R E I T市場は、期初から2022年12月までは比較的横ばい圏内の展開が続きました。しかしながら、12月に日銀がイールドカーブ・コントロールにおける変動許容幅を拡大したことが、事実上の金融引き締めと捉えられ、J-R E I T市場は下落しました。その後は、日銀による更なる政策変更懸念に加え、米国で地銀破綻が相次いだことやオフィスへの融資状況への懸念拡大から、今後の不動産売買市場への悪影響が懸念される展開の中、国内株式市場に比べて戻りの鈍い展開が続きました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

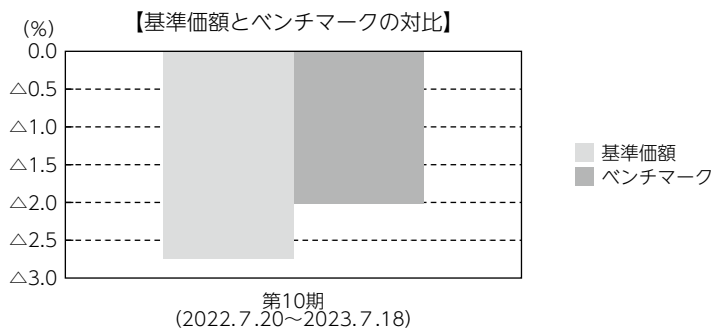
### ●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、当期後半に入り、相対的なバリュエーションの割安感が高まったオフィス関連リートについて、ウェイトを引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.0%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。銘柄選択効果については、ユナイテッド・アーバン投資法人や積水ハウス・リート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与したことからプラスとなったものの、諸費用によるマイナスの影響からベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月20日 ～2023年7月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,770円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、D I A M J - R E I T オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

### ●D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド

J - R E I T 市場は、日米の金融政策や経済指標、長短金利の動向、欧米を中心とした不動産を巡るクレジット市場の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、市場環境に合わせた有効な資産入れ替えや賃貸戦略、財務運営を行うことで、他銘柄以上に純資産価値を成長させていけると考えられる銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年7月20日 ～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	183円	1.097%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,654円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 82)	(0.494)	
(販売会社)	( 91)	(0.548)	
(受託会社)	( 9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	9	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	( 9)	(0.056)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	192	1.154	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

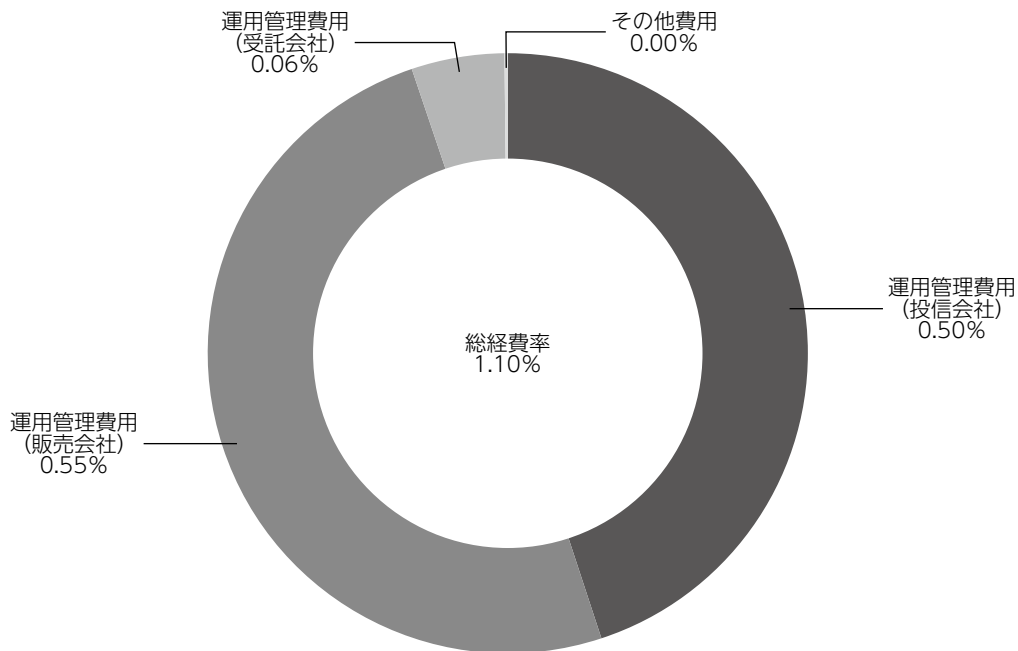
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月20日から2023年7月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千□ 507,966	千円 2,050,220	千□ 184,821	千円 744,080

■利害関係人との取引状況等（2022年7月20日から2023年7月18日まで）

【DIAM J-REITオープン（1年決算コース）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,684千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	554千円
(B)／(A)	15.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。



## 【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 36,459	百万円 5,179	% 14.2	百万円 40,557	百万円 6,281	% 15.5

平均保有割合 8.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 3,430

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千口 1,550,448	千口 1,873,593	千円 7,439,288

## ■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	7,439,288	99.3
コール・ローン等、その他	49,520	0.7
投資信託財産総額	7,488,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,488,809,402円
コール・ローン等	49,520,703
DIAM J-REITオープン・マザーファンド(評価額)	7,439,288,699
(B) 負 債	41,710,292
未 払 解 約 金	6,317,820
未 払 信 託 報 酬	35,342,380
そ の 他 未 払 費 用	50,092
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,447,099,110
元 本	4,525,983,884
次 期 繰 越 損 益 金	2,921,115,226
(D) 受 益 権 総 口 数	4,525,983,884口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,454円

(注) 期首における元本額は3,704,773,132円、当期中における追加設定元本額は1,410,395,103円、同解約元本額は589,184,351円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△13,166円
受 取 利 息	751
支 払 利 息	△13,917
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△116,425,101
売 買 益	22,324,722
売 買 損	△138,749,823
(C) 信 託 報 酬 等	△72,267,098
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△188,705,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	548,811,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,561,008,778
(配 当 等 相 当 額)	(2,376,193,408)
(売 買 損 益 相 当 額)	(184,815,370)
(G) 合 計(D+E+F)	2,921,115,226
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,921,115,226
追 加 信 託 差 損 益 金	2,561,008,778
(配 当 等 相 当 額)	(2,378,620,769)
(売 買 損 益 相 当 額)	(182,388,009)
分 配 準 備 積 立 金	1,138,402,815
繰 越 損 益 金	△778,296,367

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	174,410,528円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,378,620,769
(d) 分 配 準 備 積 立 金	963,992,287
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,517,023,584
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,770.74
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■信託期間を延長し、償還日を2029年7月17日とする変更を行いました。

(2023年4月20日)

# DIAM J-REITオープン・マザーファンド

## 運用報告書

第39期（決算日 2023年7月18日）

（計算期間 2023年1月17日から2023年7月18日）

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月17日から無期限です。
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準額	東証REIT指数（配当込み）		投資証券比率	純資産額	
		期騰落率	（ベンチマーク）期騰落率			
35期（2021年7月16日）	円 43,013	% 24.9	ポイント 4,791.73	% 25.3	% 97.7	百万円 97,217
36期（2022年1月17日）	39,389	△8.4	4,437.46	△7.4	97.9	77,910
37期（2022年7月19日）	40,352	2.4	4,510.64	1.6	97.6	80,099
38期（2023年1月16日）	38,598	△4.3	4,241.98	△6.0	97.4	73,987
39期（2023年7月18日）	39,706	2.9	4,419.59	4.2	97.7	71,533

（注1）東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

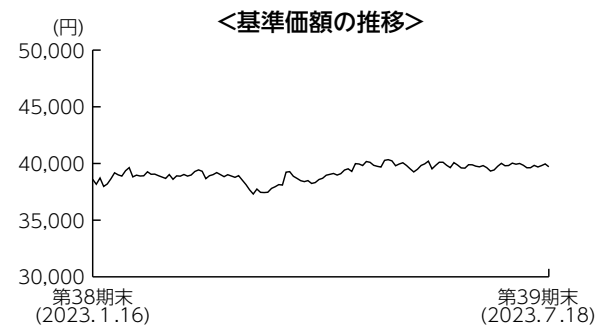
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 1 月 16 日	円	%	ポイント	%	%
	38,598	-	4,241.98	-	97.4
1 月 末	38,818	0.6	4,263.06	0.5	97.2
2 月 末	39,310	1.8	4,331.37	2.1	97.1
3 月 末	38,097	△1.3	4,204.73	△0.9	97.0
4 月 末	39,983	3.6	4,420.34	4.2	97.4
5 月 末	40,206	4.2	4,448.91	4.9	97.3
6 月 末	39,821	3.2	4,421.28	4.2	97.4
(期 末) 2023年 7 月 18 日	39,706	2.9	4,419.59	4.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

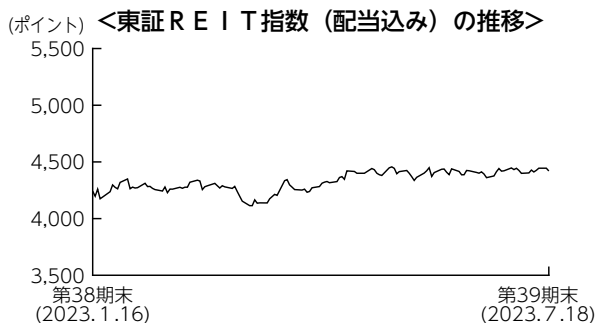


### 基準価額の推移

当期末の基準価額は39,706円となり、前期末比で2.9%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

植田新日銀総裁による金融緩和維持の姿勢によって、前期末に日銀が決定したイールドカーブコントロールの許容幅拡大以降の日銀による金融引き締めへの警戒感がやや後退したこと、世界的に株式市場が上昇基調となったことなどを支えに、J-REIT市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。



### 投資環境

J-REIT市場は期初から2023年3月までは、日銀による金融引き締めへの警戒が熾り続けたことや、米国における地銀の破綻などに伴い信用リスクが拡大したことから下落基調で推移しました。その後は、各国当局の迅速な対応と日銀新総裁の金融緩和維持姿勢が好感されたこと、世界的な株式市場の急回復などに支えられて反発したものの、公募増資の頻発による需給悪化などから株式市場に比べて上値は限定的な展開となりました。

## ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、当期後半に入り、相対的なバリュエーションの割安感が高まったオフィス関連リートについて、ウェイトを引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは4.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.3%下回りました。主に、ジャパン・ホテル・リート投資法人のオーバーウェイトがマイナスに影響したことなどから銘柄選択効果がマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、日米の金融政策や経済指標、長短金利の動向、欧米を中心とした不動産を巡るクレジット市場の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、市場環境に合わせた有効な資産入れ替えや賃貸戦略、財務運営を行うことで、他銘柄以上に純資産価値を成長させていけると考えられる銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	12円 (12)	0.030% (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	12	0.030	
期中の平均基準価額は39,201円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2023年1月17日から2023年7月18日まで)  
投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
<b>国内</b>		千口		千円		千口		千円
サンケイリアルエステート投資法人		6.107		539,138		0.09		7,226
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本アコモデーションファンド投資法人		0.824		515,674		0.915		593,604
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		2.35		355,635		1.605		236,769
		(-)		(-)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人		2.000		290,769		2.411		371,112
		(0.411)		(56,832)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人 新		0.411		56,832		-		-
		(△0.411)		(△56,832)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		0.57		200,734		1.535		499,696
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.5		100,510		2.009		423,932
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティブア・プロパティーズ投資法人		0.05		20,272		1.135		453,296
		(-)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		0.300		43,067		7.263		1,065,896
		(0.414)		(60,087)		(-)		(-)
GLP投資法人 新		0.414		60,087		-		-
		(△0.414)		(△60,087)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1.985		604,473		0.694		230,197
		(0.089)		(25,400)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新		-		-		-		-
		(△0.089)		(△25,400)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		1.184		363,944		2.59		757,653
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		0.09		63,896		0.911		604,025
		(-)		(-)		(-)		(-)
Oneリート投資法人		0.71		178,274		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
イオンリート投資法人		3.344		508,655		5.365		823,603
		(0.128)		(17,338)		(-)		(-)
イオンリート投資法人 新		0.128		17,338		-		-
		(△0.128)		(△17,338)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		1.96		315,932		1.32		204,181
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本リート投資法人		2.934		996,400		0.27		86,372
		(-)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		24.337		1,894,370		1.835		144,619
		(-)		(-)		(-)		(-)
トーセイ・リート投資法人		0.33		44,100		0.44		56,892
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス商業リート投資法人		1.97		530,566		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人		-		-		1.985		217,315
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		4.859		790,519		1		153,862
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサルロジポート投資法人		12.813		2,022,452		0.55		85,794
		(0.422)		(63,116)		(-)		(-)
ラサルロジポート投資法人 新		0.422		63,116		-		-
		(△0.422)		(△63,116)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人		2.339		136,658		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
マリモ地方創生リート投資法人		1.730		217,446		1.055		134,732
		(0.619)		(79,355)		(-)		(-)
マリモ地方創生リート投資法人 新		-		-		-		-
		(△0.619)		(△79,355)		(-)		(-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.65	315,955	0.65	322,911
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	15.158	694,980	3.27	149,623
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	(△1.645)	(△224,542)	(-)	(-)
	0.656	275,236	0.08	33,198
	(-)	(-)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	1.682	307,537	3.861	705,557
	(0.292)	(48,085)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人 新	0.292	48,085	(-)	(-)
	(△0.292)	(△48,085)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	0.74	85,414	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)
タカラレーベン不動産投資法人	(-)	(-)	4.905	438,127
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.695	95,766	3.879	526,262
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.906	516,373	0.94	522,822
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.038	558,318	0.726	394,187
	(0.244)	(130,320)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人 新	0.244	130,320	(-)	(-)
	(△0.244)	(△130,320)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	4.33	422,575	5.781	558,942
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	2.07	361,997	5.259	925,955
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	2.095	281,558	2.875	376,092
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.848	354,333	2.204	413,735
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.985	302,870	11.464	1,673,922
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラストリート投資法人	0.700	102,144	10.4288	732,747
	(6.6728)	(224,542)	(-)	(-)
インヴェンシブル投資法人	(-)	(-)	14.085	775,476
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	(-)	(-)	4.2	621,094
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.785	239,053	2.794	866,007
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	0.4	66,239	2.698	435,442
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.35	445,526	1.587	484,297
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.29	786,918	0.85	503,791
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	0.05	7,176	0.655	95,137
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.875	251,257	2.29	638,607
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.596	430,909	8.795	666,107
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	3.01	344,729	10.71	1,185,544
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	4.96	631,413	4.875	570,644
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ■利害関係人との取引状況等（2023年1月17日から2023年7月18日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 18,987	百万円 2,609	% 13.7	百万円 21,767	百万円 3,255	% 15.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 2,882

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,951千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,223千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
<b>不動産ファンド</b>		千□	千□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		2.81	8.827	819,145	1.1
日本アコモデーションファンド投資法人		1.811	1.72	1,128,320	1.6
森ヒルズリート投資法人		7.194	7.939	1,168,620	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人		8.139	7.174	2,475,030	3.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		6.39	4.881	1,080,165	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3.728	2.643	1,086,273	1.5
G L P 投資法人		36.214	29.665	4,161,999	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.839	4.219	1,480,869	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新		0.089	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		11.854	10.448	3,054,995	4.3
星野リゾート・リート投資法人		2.266	1.445	921,910	1.3
One リート投資法人		—	0.71	180,482	0.3
イオンリート投資法人		11.43	9.537	1,451,531	2.0
ヒューリックリート投資法人		5.7	6.34	1,026,446	1.4
日本リート投資法人		2.801	5.465	1,855,367	2.6
積水ハウス・リート投資法人		18.588	41.09	3,476,214	4.9
トーセイ・リート投資法人		2.96	2.85	383,325	0.5
ケネディクス商業リート投資法人		—	1.97	548,448	0.8
サムティ・レジデンシャル投資法人		1.985	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		15.804	19.663	3,157,877	4.4
ラサールロジポート投資法人		12.115	24.8	3,816,720	5.3
スターアジア不動産投資法人		—	2.339	136,129	0.2
マリモ地方創生リート投資法人		0.12	1.414	181,133	0.3
マリモ地方創生リート投資法人 新		0.619	—	—	—
投資法人みらい		—	11.888	547,442	0.8
森トラスト・ホテルリート投資法人		1.645	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		—	0.576	233,280	0.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人		2.769	0.882	159,906	0.2
ザイマックス・リート投資法人		—	0.74	84,804	0.1
タカラレーベン不動産投資法人		4.905	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人		7.393	4.209	561,901	0.8
日本ビルファンド投資法人		4.092	4.058	2,414,510	3.4

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人	7.923	8.479	4,705,845	6.6	
日本都市ファンド投資法人	49.736	48.285	4,630,531	6.5	
オリックス不動産投資法人	21.215	18.026	3,163,563	4.4	
N T T都市開発リート投資法人	0.78	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人	9.7	9.344	1,773,491	2.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	31.742	22.263	3,239,266	4.5	
森トラストリート投資法人	3.056	—	—	—	
インヴェンシブル投資法人	34.513	20.428	1,123,540	1.6	
平和不動産リート投資法人	4.785	0.585	83,538	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	13.164	11.155	3,391,120	4.7	
福岡リート投資法人	4.732	2.434	399,906	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	4.909	4.672	1,560,448	2.2	
大和証券オフィス投資法人	4.387	4.827	3,026,529	4.2	
阪急阪神リート投資法人	1.976	1.371	198,246	0.3	
大和ハウスリート投資法人	2.519	1.104	308,899	0.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	43.796	40.597	2,935,163	4.1	
大和証券リビング投資法人	12.26	4.56	523,944	0.7	
ジャパンエクセレント投資法人	9.331	9.416	1,242,912	1.7	
合 計	□ 数 ・ 金 額	436.784	425.038	69,899,791	—
	銘 柄 数<比 率>	44銘柄<97.4%>	43銘柄<97.7%>	—	97.7

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) インヴェンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、投資法人みらい、C R Eロジスティクスファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ザイマックス・リート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

## ■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	69,899,791	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,475,361	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	72,375,152	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	72,375,152,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,522,597,563
投 資 証 券(評価額)	69,899,791,100
未 収 入 金	461,450,539
未 収 配 当 金	491,313,297
(B) 負 債	841,685,090
未 払 金	412,415,090
未 払 解 約 金	429,270,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,533,467,409
元 本	18,015,687,235
次 期 繰 越 損 益 金	53,517,780,174
(D) 受 益 権 総 口 数	18,015,687,235口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	39,706円

(注1) 期首元本額 19,168,907,116円  
追加設定元本額 580,711,883円  
一部解約元本額 1,733,931,764円

(注2) 期末における元本の内訳  
D I A M J - R E I T オープン (毎月決算コース) 13,654,842,578円  
D I A M J - R E I T オープン (2カ月決算コース) 1,279,854,245円  
D I A M J - R E I T アクティブファンド (毎月決算型) 1,126,681,609円  
D I A M J - R E I T オープン (1年決算コース) 1,873,593,084円  
D I A M J - R E I T ファンドVA<適格機関投資家限定> 80,715,719円  
期末元本合計 18,015,687,235円

## ■損益の状況

当期 自2023年1月17日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,422,407,397円
受 取 配 当 金	1,422,607,871
支 払 利 息	△200,474
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	618,121,125
売 買 益	1,963,689,019
売 買 損	△1,345,567,894
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,040,528,522
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	54,818,400,229
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,055,646,694
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,714,498,117
(G) 合 計(C+D+E+F)	53,517,780,174
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,517,780,174

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。